〈月1回〉

# 私のまちですすむ 大軍拡⑤

熊　本

## 住宅地のど真ん中にミサイル配備

防衛省は8月29日、射程1000キロの長射程ミサイルを2025年度内に陸上自衛隊健軍駐屯地（熊本市東区）へ先行配備すると発表しました。

駐屯地は県庁からわずか1・5キロの距離にあり、市民病院が隣接し駐屯地の2キロ圏内には、保育施設35、小学校13、中学校7、高校8などの教育施設が集積する人口密集地です。住宅地のど真ん中のミサイル配備に、住民の不安は高まっています。

長射程ミサイルは、「敵基地攻撃」の要となる装備であり、他国からの攻撃の標的となります。健軍駐屯地には弾薬庫の新設も計画されており、駐屯地が攻撃された場合、近隣の市民も巻き込まれ甚大な被害を受ける危険性が高まります。政府は「移動式なので駐屯地が狙われることはない」と言いますが、今年度中に355億円をかけて西部方面隊司令部を地下深くに移すのは、自衛隊施設が攻撃対象になることを想定し、攻撃を受けても基地の機能を維持し戦闘を継続できるようにするためです。

ミサイル配備は国民のいのちを脅かし、武力によらない平和を追求するという憲法9条の原則を危うくする問題です。

配備撤回を求める市民の要請に、県も市も「国防は国の専管事項」と無責任な対応です。防衛省は配備決定から現在に至るまで地域住民への説明を一切行っていません。

私たちは住民説明会を強く求めています。今、ミサイル配備に反対する市民の行動が広がっています。11月9日、健軍駐屯地への長射程ミサイル配備反対集会が駐屯地に近い健軍商店街で開催され、1200人が参加しました。

健軍駐屯地を敵基地攻撃の最前線基地にしないため、熊本から戦争NOの声を上げ、ミサイル基地化に反対する全国の人々と連帯していきます。（熊本支部　森川亜弥）

1200人が参加した配備反対の集会

〈月1回〉

# 知っておきたい 食事情

## 食を支える女性農業者

農民連女性部の活動は、それぞれの地域で多種多様です。キーワードは「自分たちのやりたいこと」「楽しいこと」。温泉や減塩料理教室、ジュエルネイル講座、サクランボ狩りなど、農作業の合間にほっと一息つける集まりは、新婦人の小組活動にも似ています。でも、やっぱり農業者ならではの活動は、農業に関わる交流です。種子法・種苗（しゅびょう）法を学びながらの種子の交換会（福島）では、播種（はしゅ）時期など作付けの話が始まると目がイキイキします。

岩手では、アグロエコロジー（自然の生態系を生かし、持続可能な農業をめざす）を実践している会員の畑見学会をおこないました。同じ県内でも地域や品目ごとに違う害虫の防除方法や、雑草の処理の仕方など、普段聞けない話に皆さん真剣です。普段は焼却してしまう雑草も堆肥作りで活用することなどは、「目から鱗（うろこ）だった」という声もあり、農業女性たちは積極的に工夫しながら営農に励んでいます。

ここ30年間、基幹的農業従事者に占める女性の割合は、1995年57.2%から、2021年は39.3%と減少しています。昨年、農民連女性部で行ったジェンダーアンケートでは、約半数の女性がここ数年の農業収入について、「減った」と回答し、資材高騰による収入減少を訴える声も多くありました。さらに長時間労働がより深刻化している中で、家事労働時間も夫より顕著に長くなっています。高齢化もあり、健康問題を抱える農村女性が非常に多くなっています。30～40代でも「休みがない」「体力的に限界」と訴えるなど、若い世代ほど収入減少に「規模拡大」「作目（さくもく）変更」で対応しているためと考えられる結果でした。

来年は、国連が定めた「女性農業者の国際年」です。食を支えている女性農業者が営農を継続できるためにも、所得補償や価格保障をすすめる農政の転換が必要です。（農民連事務局長　藤原麻子）

野菜の仕分けをする女性農業者（農民連女性部・提供）

## 時事・クローズアップ

# 深刻化する汚染―揺れる「プラスチック条約」

東京農工大学名誉教授　高田秀重

### 人体からもプラスチック検出

プラスチックの生産は、1950年代の年間200万トンから60年代以降に急増し、今やその200倍以上、年間4億トンを超えている。このままでは、2060年には2020年代の3倍化という予測もある。プラスチックのうち、半分程度が容器包装などの使い捨てプラスチックで、廃棄されたプラスチックの一部は環境へ漏れ出し、人口密集地帯はもとより深海底や北極・南極を含め、地球全体に広がっている。

プラスチックは紫外線などにより劣化し、微細なマイクロプラスチック（5ミリ以下のプラスチック）となり、汚染の広がりは加速している。

現在600種以上の海洋生物がプラスチックを取り込んでいると報告され、人間も例外ではない。特にペットボトルやプラスチック製の食器などから直接マイクロプラスチックを取り込み、血液、肝臓、腎臓など様々な臓器からマイクロプラスチックが検出されている。

野鳥の体内から検出されたプラスチック片

### 生産規制に抵抗する産油国

プラスチックによる人や環境の汚染を低減しようという目的で、国際的な規制である「プラスチック条約」が現在国連で議論されている。条約制定は2022年3月の国連環境総会で決議され、これまで6回の政府間交渉がおこなわれたが、まだ条約の中身について一致した結論を得ていない。

条約に前向きな国からプラスチックの生産量削減が提案されているが、産油国は生産規制に否定的で、廃棄物管理の強化で汚染は低減できると主張。しかし廃プラスチックの埋め立てでは有害な化学物質が浸み出し、地下水や河川水・海水を汚染する。焼却処分すれば実質的な温室効果ガスが発生し、温暖化を加速させてしまう。プラスチックは劣化しやすくリサイクルしにくい素材で、リサイクルの際のエネルギー消費も大きく、大量リサイクルは温暖化を進めてしまう。持続可能性を考えれば、プラスチックの生産量削減以外にとるべき道はない。

### 添加剤に有害な化学物質が

もう一つの論点は、有害化学物質の問題である。プラスチック製品には添加剤として有害な化学物質が含まれ、中には劣化に伴い有害な原料（モノマー）が生成するものもある。これら有害性が懸念される数千種の化学物質はプラスチックケミカルズと呼ばれる。産油国は、プラスチックケミカルズは既存の国際条約で規制されており、新たな条約での規制は不要、と主張する。しかし、既存の条約で規制されているのはほんの数種に過ぎない。そもそも、どのプラスチック製品にどの化学物質が含まれているかすら情報がないのが実情である。

国連の持続可能目標やパリ協定なども考えれば、遠からず生産量削減を盛り込んだプラスチック条約が成立すると考えられる。生産規制に対応できるよう、物流や物品の提供方法の抜本的な変革を進め、社会経済のプラスチックへの依存度を減らしていくことは、将来を見据えた対策となる。特に、一人ひとりが飲食に関わる部分を中心にプラスチックの使用を減らしていくことは、私たち自身や次の世代の健康を守ることにもつながる。